コラム14

人口減少社会における緑の確保について

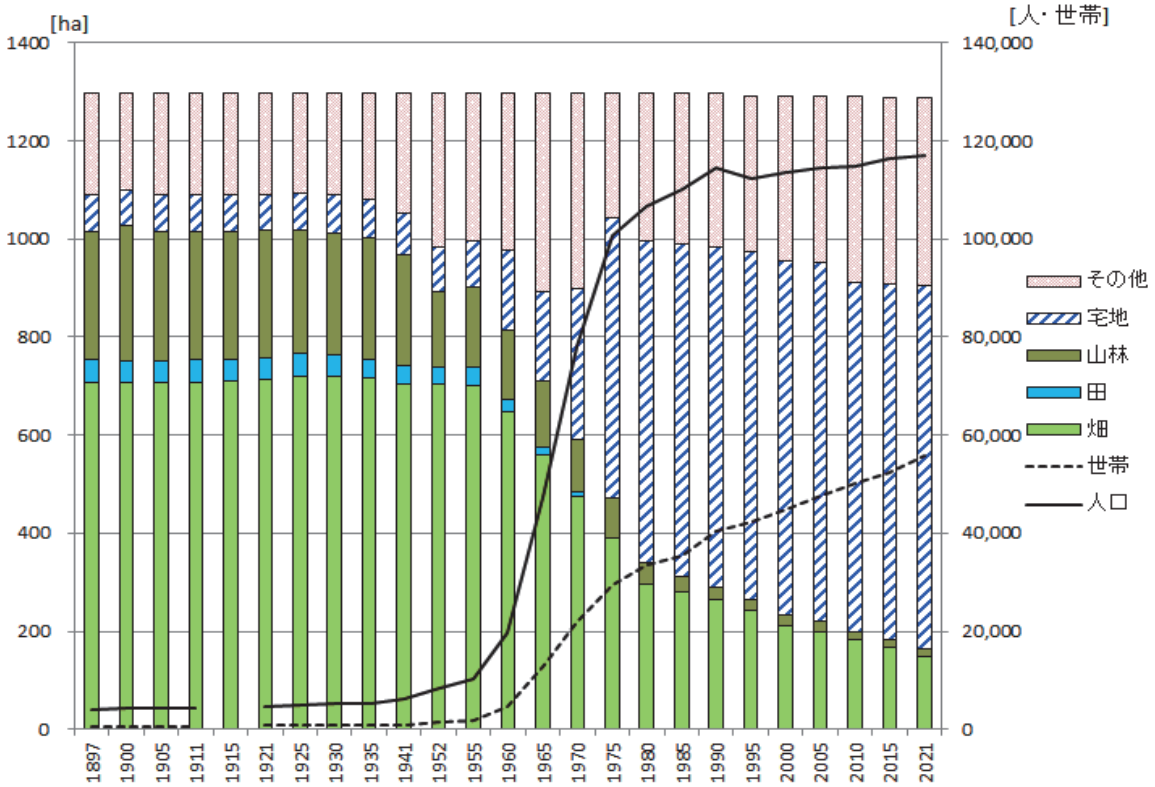
東久留米市では、主に宅地化の進行により緑が減少しています。その一方で、将来的には日本の人口が減少に転じ、さらに人口減少が進むと言われており、「今後は、緑は減らないのではないか」という考えもあります。しかし、住宅の需要にはさまざまな要因があり、必ずしも宅地化が減少するとは言えない状況となっています。

東久留米市の人口はここ十年ほぼ横ばいで推移していますが、第5次長期総合計画の予測では、2025年に114,052人、2040年には107,051人にまで減少すると推計されています。

世帯数は、必要な住宅数と強い関連があり、東京都と隣接する埼玉県を含めても2025年までは増加傾向にあります。推計によると、人口減少の割合ほど世帯数が減少するという結果になっていません。東久留米市の世帯構成は、2020年時点で35.5%が単独世帯であり、1995年時点(23.2%)からその割合が増加していますが、今後はさらに単独世帯の増加が見込まれ、必要な住宅数の増加が考えられており、宅地の生物多様性を考慮した緑化が、気候変動への緩和策として望まれます。

単独世帯化と高齢化が進んでいるため、所有者が亡くなった住宅の相続人が、すでに自身の持ち家を持っていているケースも多くなり、今後、空き家が増える可能性もあります。

いずれにしても、将来的には人口減少に伴う住宅需要や農地等の所有者の意向等により、土地利用にも変化が訪れると思われます。今後はこうした動向を見据えた計画作りをしていく必要があるでしょう。



東久留米の土地利用と人口・世帯の長期変遷

数値の出典：「東久留米の近代史（平成24年3月）」及び「統計東久留米」

資料編